

日本農業新聞

発行 高知県農業協同組合中央会
制作 株式会社 日本農業新聞 〒102-8409 東京都千代田区一番町23-3 千代田一番町ビル
広報局 事業開発部 電話 03(6281)5811

JAグループ高知
自己改革
特集号 平成30年5月
(2018年)

「あつてよかった」目指し

総合事業で持続可能な地域づくり

JAグループ高知は、2015年(平成27年)11月の第33回高知県JA大会で「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んでいくことを決議しました。総合的に事業を展開することであるる組合員ニーズに応え、組合員からの「あつてよかった」を目指して取り組んでいます。



JAグループでは、大会決議を「自己改革の実践項目」として位置付けています。①持続可能な農業の実現、②豊か

える県内ではJAの役割の発揮に大きな期待がかかります。

くらしやすい地域社会の実現、③食と農を基軸として地域に根差した協同組合の確立の実現を目指しています。日頃の業務を通じた組合員との対話活動や訪問活動で組合員の声を集め、組織運営に反映させていきます。

現在、政府の規制改革推進会議は、19年(平成31年)5月までを農協改革集中推進期間として定め、准組合員の利用規制のあり方を21年(平成33年)3月までに結論づけることとしております。結果次第ではJAグループの事業全体に影響を及ぼしかねない事態となり、各事業が一体となって機能する総合経営体の存続危機は、地域を支える仕組みへの影響に直結する問題でもあります。

県内15JAは、いずれも総合事業を通じて組合員の願いを形にしています。准組合員を含む組合員に金融サービスを提供し、正組合員の生産・販売を支えることで組合員の営農や地域の生活インフラ機能をサポートしています。持続可能な地域づくりにはJAの総合経営体としての機能が不可欠で、中山間地域を多く抱

JAは農業の協同組合であり、事業が互いに補完し合いながら組合員の願いを叶える組織です。地域に根差した組織であり続けていけるよう、これからも自己改革の実践に全力で取り組んでいきます。



生産者のコメント

対話活動 役員が担い手訪問



施設園芸を行って
いますが、近年は生
産に関する費用の上

昇などの課題が多いです。農業現場へJAの役員が来ると普段会うことも少ないので構えてしまいましたが、会議室で会話するよりも現状を見てもらうことができるので話しやすいです。

信用事業 アグリシードファンド活用で基盤強化



生産者のコメント

2年前に法人化し、環境制御型ハウスで大玉トマトを生産しています。アグリシードファンドを活用することで財務の安定化につなげていきます。トマトの生産を通じて地域振興や雇用創出など社会貢献も果たしていきたいです。



共済事業 くらしの早期復旧を支える



契約者のコメント

昨年10月の台風の影響で家屋が一部倒壊しました。被害の翌日には、JA職員が駆け付けてくれました。被災した建物と同時に、私や家族のことも気遣ってもらい、あの時は本当にJA共済に加入してよかったと感じています。



総合事業

購買事業 地域のライフライン担う移動販売車



利用者のコメント

付近にはスーパーなどの量販店がないので助かっています。生鮮食品を買えることに加え、買い物に来た近所の人と集まることができるのも魅力です。運転手の方も気さくに話してくれるのでなじみやすいですね。



訪問介護事業 職員ヘルパーが地域の高齢者宅を訪問



利用者のコメント

7年前から利用しています。ヘルパーの職員さんが週3回、買い物や掃除などをお世話してくれるので本当に助かっています。職員さんとの会話も弾むので、訪れてくれるのが毎回楽しみです。

